

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	806 一般事務費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	06	保健体育費
		目	01	保健体育総務費
基本 施策	34 だれもが気軽に楽しめるスポーツを振興する	細目	450	一般事務経費
		細々目	01	一般事務経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	450800		担当者
	名称	スポーツ振興課		氏名
			戴 佐代子	連絡先
			22 - 9680	(内線) 3835

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	全市民	※対象件数
成果(どうする)	スポーツ活動の場を提供する	
根拠法令・要綱等	スポーツ振興法・伊賀市体育指導委員に関する規則	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	体育指導委員報酬 (市民スポーツフェスティバルへの参加者募集と大会運営・伊賀地区駅伝競走大会の運営・伊賀上野シマラン及び青山高原つつじマランの大会運営・各担当地域及びブロックにおけるスポーツ行事の企画運営・ニュースポーツの普及と振興・総合型地域スポーツクラブの創設活動への助言参画) 各種補助金及び負担金	
社会情勢 の変化等	体育指導委員はこれまで実技指導や市主催イベントへの参画などの役割を担ってきたが、地域の拡大や総合型地域スポーツクラブ設立の推進などより、地域が主体となって活動を行なうことが必要となってきたことから、従来の実技指導等に加え、地域スポーツに関わるコーディネーター役としてや行政と地域のパイプ役としても大きな役割も果たすようになってきている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
回	伊賀市民スポーツフェスティバル(体育指導委員協議会主催事業)	回	目標	1	目標	1
			実績	1	実績	1
回	伊賀地区駅伝競走大会(体育指導委員協議会主催事業)	回	目標	1	目標	1
			実績	1	実績	1

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
人	伊賀市民スポーツフェスティバル(体育指導委員協議会主催事業)	どれだけの体育指導委員が運営参加したか。	人	目標	79	目標	79
				実績	52	実績	57
人	伊賀地区駅伝競走大会(体育指導委員協議会主催事業)	どれだけの体育指導委員が運営参加したか。	人	目標	79	目標	79
				実績	62	実績	71

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計(A)	7,778		6,907		7,920		8,070	
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	200		200		200		200	
一般財源	7,578		6,707		7,720		7,870	
事業投入人件費(B)	0.8人	5,760	0.8人	5,760	0.8人	5,760	0.8人	5,760
フルコスト(A)+(B)	13,538		12,667		13,680		13,830	

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効 達成 性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成 度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	分室の廃止による体育スポーツ振興を維持させる施策で委員のブロック割での取り組み事業を展開するため、委員数は当面現状維持する。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 体育指導委員の人数は現状維持とし、地域のスポーツ振興に取り組んでいる。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	松本 和久
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 現在、体育指導委員の人数は、合併当初を引き継ぎ79名としており、その役割の大きさから当面の間は人数を変更しないこととする。しかしながら、全国的に体育指導委員の人数をみたところ概ね人口2,000人に対し1人の割合であることから、今後、人数を全国平均の値に近づける。
現時点における 課題、その他	現在、体育指導委員は、各自治会から推薦をいただき委嘱している。今年度、自治協と自治会の関係性の見直しをしている中で、今後、体育指導委員は自治協から推薦いただくことを検討している。推薦母体が変わる中で体育指導委員の役割を理解してもらい、体育指導委員が自治協と密接に結びついた体制とすることができるかが課題である。 また、体育指導委員関係事業への参加が少ない委員もおり、できるだけ多く参加いただける委員を推薦いただくことも課題である。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	今年度中に自治協に対し、体育指導委員の役割を説明し、次年度の委嘱に向け推薦をしてもらう。